

# 日本における責任投資の普及率とその背景について

## 責任投資の歴史と日本責任投資市場の分析

横田龍欣（経済学部3年）

指導教員：大垣昌夫

現代社会においては外部不経済により莫大な量の負の遺産が蓄積されている。これらは環境、ガバナンス、社会、数多くの側面にて存在しており、将来大きな問題となることが予想される。このような外部化された社会問題の社会的コストを今の市場に内部化することにより社会問題を解消しようとする試みとして責任投資（Responsible Investment, RI）が存在する。責任投資とは過剰な汚染物排出は資源の非効率的配分、労働の搾取は企業イメージの低下、など外部不経済を企業が持つリスクとして捉え、それを投資活動のリスク管理に反映しようという考えである。2006年国連によりPrinciples of Responsible Investment（PRI）として設立され、新たな投資基準として非常に注目されている。社会的責任を単に利他的な価値観としてではなく、経済的物差しとして投資判断に反映することにより経済主体が外部不経済に取り組むことがより普遍的になることが期待されている。

しかし日本においては責任投資の運用額は非常に少なく、多くの場合認知されてすらいない。ヨーロッパなどにおいては運用資産額の50%以上が責任投資の基準を満たすものであることと非常に対照的である。日本はサステナビリティや社会問題に対する意識が高いとの認識も多い中この現状は非常に気になるものだ。日本における責任投資に対する関心の低さの原因は何か、本論文においてはこの問いに答えるために意識調査と史的研究を行った。その結果、責任投資は社会的価値観を統一し、標準化するすある意味中央集権的なプロセスであり、それが日本経済の現状とうまく噛み合っていない可能性が浮上した。ただし、日本経済がこのままでは持続可能でないことも明らかである。日本が今後先進国として責任を持ち、社会的価値を創出するとともに経済的安定を維持し続けるためには責任投資含む標準化の流れをより積極的に受け入れ、外に目を向けていく必要があると考えられる。